

平成 29 年 3 月 17 日

意見発表

渡辺(ひ)委員

公明党県議団を代表して、本委員会に付託されました諸議案について賛成の立場から意見発表を行います。

はじめに、運転免許の自主返納の取組について。

高齢運転者が原因となる交通事故対策は喫緊の課題である。特に今月には、臨時認知機能検査などを含む改正道路交通法が施行されたが、行政手続による運転免許の取消しと併せて、自主返納の更なる促進が重要である。そのためには、自主返納した高齢運転者のニーズに配慮したサービス、特に免許返納後の移動手段の確保が最も必要である。今後は、県警察として、先般相模原警察署で行った高齢者を対象としたアンケート調査結果を検討するなどし、関係機関と連携した取組を進めるとともに、県として多部署にわたる取組が必要であるため、取りまとめる所管を決めた上で、市町村による代替交通手段の確保を促進するよう要望する。

次に、警察署駐車場について。

警察署の駐車場については、現状では特に設置基準がない中、県民の利便性向上のためになるべく多くの設置に努めている。しかし、一部の警察署では駐車場の空き待ちのため道路が渋滞するなどの状況もある。特に近隣に有料駐車場がない警察署もあり、駐車場の拡充が課題であるため、早急に利用状況を調査した上で、必要に応じて用地購入や借入れを検討すべきである。また、今後、警察署建て替えに際しては、地下駐車場の整備やピロティ方式で駐車場を拡充する建設方法等も検討すべきと要望する。

次に、信号のLED化について。

信号機をはじめとした交通安全施設は、県民を交通事故から守るための重要な基盤である。しかしながら、限られた県財政の中、信号機のLED化を計画的に推進はしているものの、整備率は平成 27 年度末で東京都が 86%であるのに比べ、本県は 41%と低い状況である。LED式の信号は、電力使用量が電球式に比べ6分の1であり長寿命であるため、ランニングコストの削減につながる。また、色が鮮明で西日でも見やすいだけでなく、県内に約 20 万いると言われる色覚障害者にとっても判断しやすいメリットもある。あわせて、今日的な問題として、信号機の老朽化の視点からも更なる取組の加速化を図るべきと要望する。

次に、事件、事故における外国語対応について。

インバウンドの急増が見込まれる中、交番や事件、事故現場における外国語対応力がますます重要になっている。そのような中、県警察においては、交番ではタブレット型翻訳機や会話帳を活用し対応している。また、事件、事故の対応としては、通訳センターが 24 時間体制で現場からの通訳要請に対応している。しかしながら、今後の急増を考えると、警察官一人一人の外国語によるコミュニケーション能力の向上が必要である。更には、現状でもフル稼働状態に

ある通訳センターを拡充することも検討すべきと要望する。

次に、震災からの事前の復興準備について。

地震災害対策では、地震発生時の対策が重要なことは言うまでもないが、地震発生後の復興のための準備も大切である。また、日頃から都市全体の脆弱性を見直しておく事前復興に取り組むことは、結果、防災、減災にもつながる。本県も、それらの視点で全国に先駆け震災復興マニュアルを策定しているが、策定より時間も経過しており、見直し、充実が必要である。また、マニュアルを公開し、県民意識を更に醸成する必要もある。さらには、震災後の都市づくりのあり方を提案する復興ランドデザインの策定も必要であり、検討すべきと要望する。

次に、災害時の受援体制について。

大規模災害時には、全国から様々な応援活動が行われるため、それら応援を受け入れる受援体制が重要である。本県では、既に受援計画を策定しているが、具体的な運用体制が重要であり、日頃からの訓練や研修などの充実が重要である。また、県が中心となった取組以上に各市町村における受援体制も重要であるため、市町村の受援体制の充実に努めるとともに、受援計画の策定を促していくべきと要望する。

最後に、神奈川版ディザスターシティについて。

昨年12月の新潟県糸魚川市の大火では、消防による早期応援体制の必要性が改めて認識された。こうした災害に迅速に対応するためには、神奈川消防のような制度、体制が有効である。その上で、神奈川消防が大規模化、多様化する災害に対応するには、神奈川版ディザスターシティともいえるべき実践的な訓練施設の整備が必要であり、県として一体的な運用ができるよう、日頃からの訓練も重要である。そして、その施設を多くの消防機関、消防団、関係団体が活用できるようにし、訓練の充実に努めるよう要望する。

以上、意見、要望を申し上げ、公明党神奈川県議団として当委員会に付託された諸議案に賛成をいたします。